

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月22日(水)

事務事業		情報教育推進事業		担当課	学校教育課	担当係	教育指導担当	管理番号	6124	
総合計画	大項目	2	次代を担う人と文化を育むまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1	共に学び成長が実感できるまちづくり	根拠法令 個別計画等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（ＩＴ基本法）					
	小項目	1	「生きる力」を育む学校教育の推進							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		児童生徒の学習を補助するデジタルコンテンツの導入により、教育水準の維持向上を図るとともに、教職員の研修や教育研究・教育情報の提供を行うものである。また、児童生徒コンピュータ作品展の実施により、情報教育の成果を広く市民に公開するものである。そのほかGIGAスクール構想に伴うW i - F i 環境未整備家庭に対する整備等費用及び大容量ネットワークに係る通信費である。								
目的 ※何のために		市内市立の各小・中学校教員のＩＣＴ機器の活用能力の向上及び児童生徒の「確かな学力」の育成								
対象 ※誰・何を対象に		市内市立の各小・中学校の教職員及び児童生徒								
手段 ※どのように		研修用コンピュータ・システムを整備して教員のＩＣＴ研修環境の充実を図る								
成果 ※何を求めるか		各小・中学校の教員研修の充実による教育の情報化の推進								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NP0等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育研究所費	情報教育推進事業	3,758,626
本事業の 主な業務		・教職員対象操作実技研修会の実施						・		
		・児童生徒コンピュータ作品展開催						・		
		・						・		
		・						・		
		・						・		
		・						・		

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		児童生徒コンピュータ作品展開催コンピュータ維持管理	児童生徒コンピュータ作品展開催コンピュータ維持管理	児童生徒コンピュータ作品展開催コンピュータ維持管理	児童生徒コンピュータ作品展開催コンピュータ維持管理	児童生徒コンピュータ作品展開催コンピュータ維持管理GIGAスクールに係る環境整備	児童生徒コンピュータ作品展開催コンピュータ維持管理GIGAスクールに係る環境整備
事業費	予算（現額）	617,000	606,000	593,000	470,000	6,011,000	1,198,000
	決算額	613,339	582,933	566,556	255,706	3,758,626	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	13,000	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	613,339	582,933	566,556	255,706	3,745,626	1,198,000
人件費	従事職員数（人）	0.26	0.26	0.56	0.86	0.33	0.73
	人件費相当試算※	2,022,540	2,023,320	4,402,160	6,996,960	2,561,432	5,935,884
総事業費試算		2,635,879	2,606,253	4,968,716	7,252,666	6,320,058	7,133,884

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	導入機器基礎研修会実施回数	目標値	回							
		実績値		5	3	3	4	3	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値を設定しない。年度によって新規導入校が異なるため。 / 実施回数							
	実績値の算出式									
成果指標 1	導入機器基礎研修会参加率	目標値	%	100	100	100	100	100	100	100
		実績値		100	100	100	100	100	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		対象者すべてが導入する機器を活用できることにするため。 / 参加者数／対象者数							
	実績値の算出式									
成果指標 2	授業で I C Tを活用して指導 できる教員の割合	目標値	%	100	100	100	100	100	100	100
		実績値		92.2	85.6	89.9	83.9	86.2	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		現状値から、1 0 0 %を目標値と設定する / 国実施のアンケート調査							
	実績値の算出式									
成果指標 3	I C Tを活用した授業の割合	目標値	%							
		実績値		53.8	54	54.3	74.6	76.5	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値は設定しない / I C Tを活用した授業／総授業数							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	導入機器の研修はオンライン、集合研修と実施形態を変え、行うことができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	1人1台端末の導入に伴いICT機器を用いた授業の割合が向上した。授業の活用幅が広がり、日常的な使用のため、さらに研修を充実していきたい。
			評価者 課長補佐兼指導主事 島田 直也

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	研修や情報共有等、より効率的にできる余地がある。
			評価者 課長補佐兼指導主事 島田 直也

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	情報教育推進事業	担当課	学校教育課	担当係	教育指導担当	管理番号	6124
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		学習指導でのICT活用に関しては、整備状況が充実するにつれ、各学校での積極的な活用が図られてきた。必要な研修機会の確保と、校内研修を充実するなどして、様々な活用ができるように啓発していく。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者 学校教育課長 兵頭 一樹					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

